



2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2023年8月9日
上場取引所 東

上場会社名 インフロニア・ホールディングス株式会社
コード番号 5076 URL <https://www.infroneer.com>
代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 岐部 一誠
問合せ先責任者 (役職名) 財務戦略部長 (氏名) 出口 一剛 (TEL) 03-6380-8253
四半期報告書提出予定日 2023年8月9日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	160,394	7.2	5,175	△29.7	6,126	△27.5	4,021	△24.2
2023年3月期第1四半期	149,624	—	7,362	—	8,454	—	5,309	—

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 12,756百万円(62.8%) 2023年3月期第1四半期 7,835百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	15.94	—
2023年3月期第1四半期	20.20	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	916,412	359,748	38.2
2023年3月期	926,563	362,315	38.1

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 350,155百万円 2023年3月期 352,692百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	55.00	55.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	25.00	—	30.00	55.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		事業利益		営業利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
【IFRS】 通期	745,000	—	44,900	—	44,900	—	30,000	—	120.09

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
【日本基準】 通期	740,000	4.3	38,300	△5.4	39,200	△6.1	25,200	△29.7	100.87

- (注) 1. 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 2. 当社は2024年3月期期末決算より国際財務報告基準（以下、IFRS）を任意適用とすることとしたため、日本基準に基づく連結業績予想に加え、IFRSに基づく試算値も開示します。なお、日本基準を適用している2023年3月期に対する増減率は記載していません。
 3. 事業利益は、売上高から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除し、持分法による投資損益を加えた、当社の経常的な事業の業績を測る利益指標です。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 （連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
 新規 — 社（社名） — 、除外 — 社（社名） —

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	274,845,024株	2023年3月期	274,845,024株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	23,173,275株	2023年3月期	22,329,791株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	252,324,776株	2023年3月期1Q	262,848,458株

- (注) 1. 株式給付信託（従業員持株会処分型）が保有する当社の株式を、期末自己株式数に含めています（2024年3月期1Q 3,127,300株、2023年3月期 3,267,300株）。また、株式給付信託（従業員持株会処分型）が保有する当社の株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めています（2024年3月期1Q 3,196,925株、2023年3月期1Q 4,140,800株）。
 2. 株式給付信託（BBT）が保有する当社の株式を、期末自己株式数に含めています（2024年3月期1Q 377,500株、2023年3月期 377,500株）。また、株式給付信託（BBT）が保有する当社の株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めています（2024年3月期1Q 377,500株、2023年3月期1Q 657,500株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	9
3. 補足情報	10
(1) (建築セグメント) 官民別 受注、売上、次期繰越高	10
(2) (土木セグメント) 官民別 受注、売上、次期繰越高	10
(3) (舗装セグメント) 種類別 受注、売上、次期繰越高	11
(4) 連結業績予想の概要	12
(参考) 前田建設工業株式会社 補足情報	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な金融引き締め等が続く中、資源価格の高騰や円安の進行による物価上昇がわが国の景気を下押しする懸念が拭えないものの、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類に移行したことで、経済社会活動の正常化が進んでおり、企業収益や雇用、個人消費など、総じて緩やかに持ち直してきました。

建設業界においては、公共投資と住宅建設は底堅く推移しており、設備投資については企業収益の改善等を背景に持ち直してきました。

このような状況の中、当社は、グループ全体が永続的成長を遂げることを目的に、中長期的に目指す姿を、インフラ運営の上流から下流をワンストップでマネジメントする「総合インフラサービス企業」と定め、外的要因に左右されない「高収益かつ安定的な収益基盤」を確立し、実効性のあるガバナンス体制の構築やDXの推進等により迅速かつ適正な経営を実現し、社会変化への対応力を強化することで「あらゆるステークホルダーから信頼される企業」の実現に向けた取り組みを行ってきました。

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は前年同四半期比107億円（7.2%）増の1,603億円、営業利益は前年同四半期比21億円（29.7%）減の51億円となり、経常利益は前年同四半期比23億円（27.5%）減の61億円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益については、前年同四半期比12億円（24.2%）減の40億円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

(建築事業)

建築事業においては、売上高は前年同四半期比90億円（23.0%）増の485億円、セグメント損失は9億円（前年同四半期はセグメント損失5億円）となりました。

(土木事業)

土木事業においては、売上高は前年同四半期比32億円（10.3%）増の345億円、セグメント利益は前年同四半期比29億円（165.4%）増の47億円となりました。

(舗装事業)

舗装事業においては、売上高は前年同四半期比51億円（10.2%）増の557億円、セグメント利益は7億円（前年同四半期はセグメント損失15億円）となりました。

(機械事業)

機械事業においては、売上高は前年同四半期比4億円（5.5%）増の85億円、セグメント利益は前年同四半期比2億円（131.9%）増の4億円となりました。

(インフラ運営事業)

インフラ運営事業においては、売上高は前年同四半期比66億円（62.4%）減の40億円、セグメント利益は前年同四半期比71億円（99.6%）減の0億円となりました。

(その他)

その他の事業においては、売上高は前年同四半期比4億円（4.6%）減の88億円、セグメント利益は前年同四半期比0億円（39.9%）減の1億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、受取手形・完成工事未収入金の減少などにより前連結会計年度末に比べ101億円（1.1%）減少し、9,164億円となりました。負債は、工事未払金等の減少などにより前連結会計年度末に比べ75億円（1.3%）減少し、5,566億円となりました。また純資産は、前連結会計年度末に比べ25億円（0.7%）減少し、3,597億円となりました。以上の結果、純資産の額から非支配株主持分を控除した自己資本の額は3,501億円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の38.1%から38.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年5月11日の決算発表時に公表しました業績予想からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	88,800	102,240
受取手形・完成工事未収入金等	296,088	255,312
有価証券	30	30
販売用不動産	1,894	1,894
商品及び製品	2,341	3,162
未成工事支出金	30,003	36,308
材料貯蔵品	3,815	3,979
その他	51,900	45,124
貸倒引当金	△140	△136
流動資産合計	474,732	447,914
固定資産		
有形固定資産	156,264	155,670
無形固定資産		
公共施設等運営権	105,144	103,649
公共施設等運営事業の更新投資に係る資産	27,158	32,697
のれん	13,159	11,554
その他	13,651	13,255
無形固定資産合計	159,113	161,155
投資その他の資産		
投資有価証券	100,429	115,463
繰延税金資産	1,077	1,142
退職給付に係る資産	16,567	16,931
その他	18,621	18,351
貸倒引当金	△268	△268
投資その他の資産合計	136,428	151,621
固定資産合計	451,805	468,447
繰延資産	24	50
資産合計	926,563	916,412

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	25,752	18,317
工事未払金等	116,170	89,561
短期借入金	36,688	52,668
1年内返済予定のノンリコース借入金	922	922
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	10,272	2,211
未成工事受入金	37,807	50,269
工事損失引当金	342	335
その他の引当金	9,989	4,380
公共施設等運営権に係る負債	4,664	4,664
公共施設等運営事業の更新投資に係る負債	1,030	1,442
その他	44,634	48,603
流動負債合計	298,273	283,376
固定負債		
社債	48,000	48,000
長期借入金	54,886	52,239
ノンリコース借入金	3,893	3,893
繰延税金負債	10,018	14,389
退職給付に係る負債	17,055	17,147
その他の引当金	169	248
公共施設等運営権に係る負債	99,590	99,592
公共施設等運営事業の更新投資に係る負債	28,225	33,753
その他	4,134	4,023
固定負債合計	265,974	273,286
負債合計	564,248	556,663
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	106,455	106,484
利益剰余金	234,129	224,062
自己株式	△18,395	△19,535
株主資本合計	342,189	331,010
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,850	17,138
繰延ヘッジ損益	△453	828
為替換算調整勘定	191	211
退職給付に係る調整累計額	915	966
その他の包括利益累計額合計	10,502	19,145
非支配株主持分	9,622	9,593
純資産合計	362,315	359,748
負債純資産合計	926,563	916,412

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高		
完成工事高	78,598	90,632
その他の事業売上高	71,025	69,761
売上高合計	149,624	160,394
売上原価		
完成工事原価	70,195	78,997
その他の事業売上原価	58,182	61,017
売上原価合計	128,378	140,014
売上総利益		
完成工事総利益	8,402	11,635
その他の事業総利益	12,842	8,744
売上総利益合計	21,245	20,379
販売費及び一般管理費		
営業利益	13,883	15,203
営業外収益		
受取利息	42	49
受取配当金	1,034	880
為替差益	712	505
持分法による投資利益	152	46
その他	64	78
営業外収益合計	2,006	1,561
営業外費用		
支払利息	567	525
支払手数料	244	—
その他	102	86
営業外費用合計	914	611
経常利益	8,454	6,126
特別利益		
固定資産売却益	17	19
投資有価証券売却益	231	312
その他	35	142
特別利益合計	284	474
特別損失		
固定資産除却損	23	15
投資有価証券評価損	177	—
その他	8	7
特別損失合計	209	23
税金等調整前四半期純利益	8,529	6,578
法人税、住民税及び事業税	3,482	1,811
法人税等調整額	△630	672
法人税等合計	2,851	2,483
四半期純利益	5,677	4,094
非支配株主に帰属する四半期純利益	368	72
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,309	4,021

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	5,677	4,094
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,155	7,269
繰延ヘッジ損益	10	1,276
為替換算調整勘定	△113	36
退職給付に係る調整額	97	45
持分法適用会社に対する持分相当額	6	33
その他の包括利益合計	2,157	8,661
四半期包括利益	7,835	12,756
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,442	12,664
非支配株主に係る四半期包括利益	393	91

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、新たに株式を取得した(株)SEKI及び(有)関栄興業並びに重要性が増した三浦下水道コンセッション(株)を連結の範囲に含めています。

(持分法適用の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、新たに株式を取得したBVN THANH CHUONG JOINT STOCK COMPANYを持分法適用の範囲に含めています。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(1) 株式給付信託（従業員持株会処分型）

当社は、当社及び当社グループ会社の従業員の福利厚生の増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っています。

1. 取引の概要

当社は、2022年3月より「株式給付信託（従業員持株会処分型）」（以下「本制度」という。）を導入しました。

本制度の実施にともない、当社は、当社を委託者、みずほ信託銀行(株)（以下「受託者」という。）を受託者とする「株式給付信託《従業員持株会処分型》契約書」（以下かかる契約に基づいて設定される信託を「本信託」という。）を締結しました。また、受託者は、(株)日本カストディ銀行（以下「信託E口」という。）を再信託受託者として当社株式などの本信託の信託財産を再信託する契約を締結しています。信託E口は、信託設定後5年間にわたり「前田建設工業社員持株会」、「前田道路社員持株会」、「前田製作所社員持株会」（以下併せて「持株会」という。）が取得する見込みの当社株式を取得し、定期的に持株会に対して売却を行っています。信託終了時までには、信託E口による持株会への当社株式の売却を通じて本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余財産として受益者適格要件を充足する持株会加入者に分配します。また、当社は、信託E口が当社株式を取得するために受託者が行う借入に対し保証をしているため、信託終了時において、当社株式の株価の下落により株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当該残債を弁済することとなります。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する自社の株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、株主資本に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末3,355百万円、3,267千株、当第1四半期連結会計期間末3,211百万円、3,127千株です。

3. 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度末3,621百万円、当第1四半期連結会計期間末3,465百万円

(2) 株式給付信託（BBT）

当社は、2022年9月より当社の取締役（社外取締役である者を除く。）及び執行役（以下、当社の取締役及び執行役を総称して「対象取締役等」という。）の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、対象取締役等が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT＝Board Benefit Trust）」（以下「本制度」という。）を導入しました。

1. 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。）を通じて取得され、対象取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下「当社株式等」という。）が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、対象取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として当社の各中期経営計画期間（当初対象期間及び当初対象期間の経過後に開始する3事業年度ごとの期間。）終了後の一定時期となります。

2. 信託に残存する当社の株式

信託に残存する当社の株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、連結貸借対照表において自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末303百万円、377千株、当第1四半期連結会計期間末303百万円、377千株です。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	建築 事業	土木 事業	舗装 事業	機械 事業	インフラ 運営事業	計				
売上高										
一時点で 移転される財	1,455	290	39,863	7,001	4,024	52,635	6,231	58,866	—	58,866
一定の期間にわたり 移転される財	37,520	31,045	10,742	63	—	79,372	3,070	82,442	—	82,442
顧客との契約から 生じる収益	38,976	31,335	50,605	7,065	4,024	132,007	9,301	141,308	—	141,308
その他の収益	521	—	40	1,052	6,700	8,315	—	8,315	—	8,315
外部顧客への売上高	39,497	31,335	50,646	8,118	10,724	140,322	9,301	149,624	—	149,624
セグメント間の内部 売上高又は振替高	431	14	914	369	—	1,729	2,526	4,256	△4,256	—
計	39,929	31,349	51,560	8,487	10,724	142,052	11,827	153,880	△4,256	149,624
セグメント利益又は損失 (△)	△509	1,774	△1,592	195	7,216	7,084	190	7,275	87	7,362

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、一部の子会社が営んでいる各種事業です。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引87百万円が含まれています。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	建築 事業	土木 事業	舗装 事業	機械 事業	インフラ 運営事業	計				
売上高										
一時点で 移転される財	1,501	311	42,142	7,373	4,016	55,345	6,787	62,133	—	62,133
一定の期間にわたり 移転される財	46,661	34,236	13,612	86	—	94,596	2,082	96,679	—	96,679
顧客との契約から 生じる収益	48,163	34,548	55,755	7,459	4,016	149,942	8,870	158,812	—	158,812
その他の収益	414	—	44	1,106	17	1,581	—	1,581	—	1,581
外部顧客への売上高	48,577	34,548	55,799	8,565	4,033	151,524	8,870	160,394	—	160,394
セグメント間の内部 売上高又は振替高	411	29	816	439	—	1,696	2,622	4,319	△4,319	—
計	48,989	34,577	56,615	9,004	4,033	153,220	11,492	164,713	△4,319	160,394
セグメント利益又は損失 (△)	△909	4,709	774	453	28	5,057	114	5,172	3	5,175

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、一部の子会社が営んでいる各種事業です。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引3百万円が含まれています。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) (建築セグメント) 官民別 受注、売上、次期繰越高

(単位：百万円)

		前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)		対前期比	
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	増減率
受注高	国内官公庁	18,539	40.7%	8,096	11.2%	△10,442	△56.3%
	国内民間	26,875	58.9%	63,909	88.2%	37,033	137.8%
	海外	189	0.4%	487	0.7%	297	157.2%
	合計	45,604	100.0%	72,493	100.0%	26,888	59.0%
売上高	国内官公庁	6,153	15.4%	8,813	17.9%	2,659	43.2%
	国内民間	33,732	84.5%	40,260	82.0%	6,528	19.4%
	海外	43	0.1%	54	0.1%	10	24.2%
	合計	39,929	100.0%	49,128	100.0%	9,198	23.0%
次期繰越高	国内官公庁	91,626	22.9%	100,945	21.8%	9,319	10.2%
	国内民間	308,407	77.0%	361,829	78.1%	53,421	17.3%
	海外	505	0.1%	548	0.1%	43	8.6%
	合計	400,540	100.0%	463,324	100.0%	62,784	15.7%

(注)売上高にはセグメント間取引が含まれています。

(2) (土木セグメント) 官民別 受注、売上、次期繰越高

(単位：百万円)

		前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)		対前期比	
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	増減率
受注高	国内官公庁	7,949	62.7%	22,394	62.3%	14,445	181.7%
	国内民間	4,687	37.0%	13,541	37.7%	8,854	188.9%
	海外	38	0.3%	22	0.1%	△15	△40.7%
	合計	12,675	100.0%	35,959	100.0%	23,283	183.7%
売上高	国内官公庁	15,835	51.5%	18,921	54.4%	3,086	19.5%
	国内民間	14,914	48.5%	15,770	45.3%	855	5.7%
	海外	2	0.0%	99	0.3%	97	—%
	合計	30,752	100.0%	34,791	100.0%	4,039	13.1%
次期繰越高	国内官公庁	137,767	45.1%	136,986	49.0%	△781	△0.6%
	国内民間	167,036	54.7%	142,310	50.9%	△24,726	△14.8%
	海外	597	0.2%	409	0.1%	△187	△31.4%
	合計	305,401	100.0%	279,706	100.0%	△25,695	△8.4%

(注)売上高にはセグメント間取引が含まれています。

(3) (舗装セグメント) 種類別 受注、売上、次期繰越高

(単位：百万円)

		前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)		対前期比	
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	増減率
受注高	舗装工事	34,592	59.9%	36,803	60.3%	2,211	6.4%
	土木工事	6,886	11.9%	6,944	11.4%	58	0.8%
	製造・販売	16,090	27.9%	17,149	28.1%	1,059	6.6%
	その他	147	0.3%	159	0.3%	12	8.2%
	合計	57,716	100.0%	61,057	100.0%	3,340	5.8%
売上高	舗装工事	28,743	55.7%	31,674	55.9%	2,930	10.2%
	土木工事	6,579	12.8%	7,632	13.5%	1,053	16.0%
	製造・販売	16,090	31.2%	17,149	30.3%	1,059	6.6%
	その他	147	0.3%	159	0.3%	12	8.2%
	合計	51,560	100.0%	56,615	100.0%	5,054	9.8%
次期繰越高	舗装工事	52,003	79.7%	58,485	85.5%	6,482	12.5%
	土木工事	13,207	20.3%	9,922	14.5%	△3,285	△24.9%
	製造・販売	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	合計	65,211	100.0%	68,407	100.0%	3,196	4.9%

(注)売上高にはセグメント間取引が含まれています。

(4) 連結業績予想の概要

(単位：百万円)

	2024年3月期第1四半期			2024年3月期		
	前期実績	当期実績	対前期比	通期予想	対前期比	進捗率
売上高	149,624	160,394	10,770	740,000	30,358	21.7%
建築事業	39,497	48,577	9,079	239,000	23,534	20.3%
土木事業	31,335	34,548	3,212	155,000	2,967	22.3%
舗装事業	50,646	55,799	5,152	243,000	△697	23.0%
機械事業	8,118	8,565	447	39,000	1,659	22.0%
インフラ運営事業	10,724	4,033	△6,690	24,000	1,493	16.8%
その他	9,301	8,870	△431	40,000	1,401	22.2%
売上総利益	21,245	20,379	△865	103,000	4,875	19.8%
	14.2%	12.7%	△1.5%	13.9%	0.1%	
建築事業	3,368	3,461	92	26,000	2,274	13.3%
	8.5%	7.1%	△1.4%	10.9%	△0.1%	
土木事業	4,484	7,580	3,095	27,000	△1,545	28.1%
	14.3%	21.9%	7.6%	17.4%	△1.4%	
舗装事業	3,266	5,989	2,722	28,300	4,192	21.2%
	6.5%	10.7%	4.3%	11.6%	1.8%	
機械事業	1,574	1,901	326	8,200	441	23.2%
	19.4%	22.2%	2.8%	21.0%	0.2%	
インフラ運営事業	7,789	637	△7,152	9,200	△890	6.9%
	72.6%	15.8%	△56.8%	38.3%	△6.5%	
その他	761	810	49	4,300	402	18.9%
	8.2%	9.1%	1.0%	10.8%	0.7%	
販売費及び一般管理費	13,883	15,203	1,320	64,700	7,071	23.5%
営業利益	7,362	5,175	△2,186	38,300	△2,195	13.5%
経常利益	8,454	6,126	△2,327	39,200	△2,568	15.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,309	4,021	△1,287	25,200	△10,670	16.0%

(注) 1 売上総利益下段のパーセント表示は、利益率を示します。

2 2024年3月期の通期予想は日本基準に基づき算出しています。

(参考) 前田建設工業株式会社 補足情報

① 個別業績予想の概要

(単位：百万円)

	2024年3月期第1四半期			2024年3月期		
	前期実績	当期実績	対前期比	通期予想	対前期比	進捗率
売上高	77,605	83,960	6,355	401,700	25,824	20.9%
建設事業 計	70,160	83,505	13,345	393,300	26,504	21.2%
建築事業	39,408	48,713	9,305	238,300	22,921	20.4%
土木事業	30,752	34,791	4,039	155,000	3,582	22.4%
インフラ運営事業	6,923	40	△6,882	6,700	△524	0.6%
不動産事業	521	414	△107	1,700	△155	24.4%
売上総利益	14,194	11,105	△3,088	59,700	788	18.6%
	18.3%	13.2%	△5.1%	14.9%	△0.8%	
建設事業 計	7,052	10,859	3,807	52,200	1,375	20.8%
	10.1%	13.0%	3.0%	13.3%	△0.6%	
建築事業	3,176	3,275	99	25,200	2,290	13.0%
	8.1%	6.7%	△1.3%	10.6%	△0.1%	
土木事業	3,876	7,584	3,707	27,000	△914	28.1%
	12.6%	21.8%	9.2%	17.4%	△1.0%	
インフラ運営事業	6,922	37	△6,885	6,700	△485	0.6%
	100.0%	90.4%	△9.6%	100.0%	0.5%	
不動産事業	219	208	△10	800	△100	26.1%
	42.0%	50.4%	8.3%	47.1%	△1.5%	
販売費及び一般管理費	7,125	7,792	667	33,000	3,998	23.6%
営業利益	7,068	3,312	△3,756	26,700	△3,210	12.4%
経常利益	8,831	5,043	△3,788	28,600	△3,673	17.6%
当期純利益	6,191	3,812	△2,378	22,500	△7,706	16.9%

(注) 売上総利益下段のパーセント表示は、利益率を示します。

② 建設事業個別受注予想

(単位：百万円)

	2024年3月期		2024年3月期第1四半期	
	通期予想	対前期増減率	当期実績	進捗率
建築事業	280,000	7.5%	72,090	25.7%
土木事業	163,000	53.1%	35,959	22.1%
合計	443,000	20.7%	108,049	24.4%

以上